

事業No.	1	事業名	社会福祉協議会運営費補助金の見直し	担当課	社会福祉課
-------	---	-----	-------------------	-----	-------

主な意見(委員)

- ・社会情勢の変化とともに社協の使命も変化しており、本当にやるべきことと、民間でできることのすみ分けが重要で、市民ニーズがあるからという理由で安易に事業展開すべきではない。特に、身元保証人代行サービスや(仮称)遺言執行人業務などは、かなり専門的な知識と経験が必要な分野であり、リスクも大きく、社協の事業には馴染まないと思われるので、取り組むべきではない。
- ・所管課との質疑応答において、的確に回答をいただけない場面が見受けられたが、市としては、補助金を支出している立場として、事業の内容を正確に把握するよう努めるとともに、社協が担うべき社会福祉事業の本来の目的と照らし、本当にやるべきなのかどうかという判断を主体的に行っていくべき。
- ・収入において、市からの補助に頼りすぎるのではなく、賛助会費や法人会費の強化や、資金の使途をわかりやすく開示して自治会からの会費の徴収率を上げるなど、自主財源の拡充に向けた取組を強化すべき。
- ・今後も市民のニーズに応じて事業を展開していく必要があるが、肥大化を防ぐためにも新しい事業を増やすのであれば、併せて古い事業を減らすことも検討し、バランスを考えて事業運営を進める視点が必要。
- ・貸借対照表を見ると、固定資産はなく流動資産による単年度決算が主ということで、イベント業の業態に近いため、負債等により事業を終了する判断があった際には早い撤退も可能と考えられる。このことも加味し、任用しているスタッフのことを考えれば難しい面もあるかもしれないが結婚相談所事業からの撤退やカフェ事業は厨房業務は終了し、場を提供するだけの無人化とするなど検討すべき。
- ・補助金が人件費に充てられている点を考慮すると、実施している事業自体が、民間でも市でもない社協がやることに意味があるものになっているかという視点が重要。時代によって求められる社会福祉の役割が変化中、見直しを常に行い、社協が担う事業にも新陳代謝が必要。
- ・社協は高齢者向けの福祉サービスを多く手掛けているが、子育て支援もニーズが高く、子育て世代は介護の問題をセットで抱える場合もあるので、1ヶ所で支援してくれると市民もありがたいのではないかと。
- ・必要な事業には補助金を出していくべきであるし、市の方でしっかりやるべき事業との整理も必要。結婚相談所事業も少子化対策という観点で見れば定住化施策とパッケージで位置付ける視点もあるのではないかと。
- ・結婚相談所については、結婚そのものが少子化対策ではなく、子供を持って適切に生活ができるといったような子育ての支援にシフトする時期に来ていると考えられるため、参加者数が少ないことも考慮し、見直す必要があるのではないかと。
- ・障害者のカフェ事業については、近代化してもっと利用しやすくなるような取組をするべき。
- ・今後の社会福祉のあり方については、大きく分けて高齢者、障害者、子育ての3つについてバランスよくやっていくことがSDGsの観点からも重要。全体を見直す上では、3年から5年で事業を評価しながら、必要なものには補助金を増やしてもいいと思われるので、そうしたインセンティブを持って進めていくべき。
- ・市と社協との関わりについて、どこまで市が社協の運営に介入できるのかは不透明であり、また、社協としても福祉に関しては自分たちが第一人者として実施してきた自負もあるとは思われるが、市としては、少なくとも補助金を出している事業に関しては、何らかの不備があったら力強く申し入れ、あるいは指導をするなど、コントロールできる立場であるべき。

・社協は、元々市民のボランティア活動など共助の活動が本質であり、市としては場所の提供や人件費への補助をしているが、あまり介入を強めると、制約が増え、社協自身の自主性が損なわれるデメリットもある。

・全国的な社協の状況をみると、ガバナンスが弱く主体性のない運営をしているところもあり、我孫子市の社協は、決算書や計画等を見る限り、多方面にわたってきめ細かい事業展開をしており、高い水準にあると評価できる。

・多少寛容性を持ちつつも、補助額を抑制する取組を推進し、毎年の上限額を提示した上で、その範囲内でできる活動について、市と一緒に事業の効率化やスクラップアンドビルドを検討し、取り組んでもらう形が望ましいのではないかと。

・採算性を高める上では、目的に応じてクラウドファンディングにより資金を集めたり、ボランティア人材の確保のため、学校と連携して、社協の活動に参加した学生には単位を与える仕組みなどの工夫も検討すべき。

・民間に代わられる担い手がないから社協で継続実施するという考えではなく、民間の実施主体を育成する方策についても、行政とともに、それぞれの役割を分担した上で取り組んでもらいたい。福祉施策における市民団体の活用、担い手としての育成の対応についても同様。

・補助金については、金額の多寡ではなく、その補助金によってどれだけ成果が上がったのかということが妥当性を測る上で重要だと考えるため、指標を設定すべき。

・地域福祉の推進は、行政と社協がそれぞれの立場を活かして両輪で進めていくのが基本的なあり方であろうと考える。どうしても縦割りになりがちな行政と比べ、子育て世代も高齢者も包括的に支援できるということも社協の強みだと思われるので、それぞれの個性を活かして取り組んでもらいたい。また、検討俎上に上がっているこれらの事業の本質は低所得者対策である。社協の事業を見直した結果、切り捨てにならないよう留意してもらいたい。

市の対応方針

我孫子市の地域福祉の推進のために社会福祉協議会(以下「社協」という。)は必要不可欠な団体であるため、市と社協のさらなる連携を前提に、必要な補助を継続していきますが、行政事業点検での意見を踏まえ、補助内容を市が主体的に精査し、社協の「第6次我孫子市地域福祉活動計画」が終了する令和8年度末までを目途に、必要性の低くなった事業などについて見直しを進めていきます。

具体的には下記の通り見直しを進めます。

- 1.身元保証人代行サービスと遺言執行人サービス業務については、弁護士や行政書士に専門的な事務は委託する予定ですが、令和6年度の事業開始後、補助金への影響も含め検証していきます。
- 2.結婚相談事業については、今年度で市からの補助金が終了することもふまえ、社協での実施の必要性も含め協議していきます。
- 3.カフェ事業については、地域共生社会に向けた貴重な啓発の場でもあることから、継続が必要と考えますが、収益増加を目指して手法の改善を検討していきます。
- 4.ボランティアの人材確保については、継続的に参加してもらえるボランティアが少ないことが課題であるため確保策を検討していきます。また、現在実施している高校と連携したボランティア参加者への証明書発行に加え、短期的なボランティアの確保策も並行して検討していきます。
- 5.運営費補助金の交付額については、他の補助金の活用も促しながら適正な交付額としていきます。
- 6.収入源である会費や寄付を増やすため、今後も会費の使われ方などをわかりやすく自治会等に周知理解を図るとともに、本年度から開始した個別事業ごとに寄付先を選択できる応援会費制度なども含め、方策を検討していきます。